様式第１号（第６条関係）

総務大臣 殿

番　　　　　 号

年 月 日

地方公共団体の長 （注１）

　年度情報通信基盤災害復旧事業費補助金交付申請書

　年度情報通信基盤災害復旧事業費補助金の交付を受けたいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）第５条の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

（注１）特定被災地方公共団体の連携主体にあっては、

「連携主体（○○県、○○市、○○町・・・及び○○村）代表

地方公共団体の長　　　　　　　　　」

と記載すること。

記

１ 復旧事業の目的

２ 交付を受けようとする補助金の額 金 ， 千円

（注２）消費税仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること｡ 補助金所要額－消費税仕入控除税額＝補助金額

３ 復旧事業の概要

別紙１のとおり

４ 添付資料

1. 地方公共団体の当該復旧事業に関する規程又は要綱（既に提出されたものと同一の場合は、その旨を記載し、添付を省略することができる。）
2. 復旧事業に要する経費の見積書
3. 復旧事業を特定被災地方公共団体の連携主体が行うものについては、

① 当該復旧事業を行う特定被災地方公共団体の連携主体を構成する全特定被災地方公共団体を列記したもの

② 本様式に従って交付申請書を提出する特定被災地方公共団体が、当該復旧事業を行う特定被災地方公共団体の連携主体の代表団体であることが確認できるもの（注３）

1. 工事概要書

別紙２のとおり。

（注３）連携主体を構成するすべての特定被災地方公共団体が、交付申請書提出団体を連携主体の代表団体として認めることを証する書面。

別紙１（様式第１号関係）

復旧事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 地方公共団体名代表者氏名 （注１） | （注１） |
| 施設の設置場所 |  |
| 着工予定日 |  |
| 完了予定日 |  |

（注２）

（注２）

事業の目的

事業の概要

（千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 情報通信基盤災害復旧事業費補助金申請額事業費×補助率 | 事 | 業 | 費 |
| 区分 | 本体メニュー費 |  |  |
| 附帯メニュー費 |  |  |
|  | 合 | 計 |  |  |

備 考（注３）

（注１）特定被災地方公共団体の連携主体にあっては、

「連携主体（○○県、○○市、○○町・・・及び○○村）代表

地方公共団体の長 」

と記載すること。

（注２）復旧事業を特定被災地方公共団体の連携主体が行う場合は、複数の特定被災地方公共団体にまたがる区域を含む地域における施設及び設備の設置の事業であることが分かるようなネットワークの概要図を付する。

（注３）復旧事業を特定被災地方公共団体の連携主体が行う場合は、本申請書に係る情報通信基盤災害復旧事業費補助金申請額を除いた事業費についての、当該復旧事業を行う特定被災地方公共団体の連携主体を構成する各市町村ごとの負担額を記載すること。

別紙２（様式第１号関係）

工事概要書

事業を行う者の名称

代表者氏名 （注１）

１ 設置場所 ○○県 ○○郡 ○○町 ○○丁目 ○○番地

（都道府）（市） （村）

２ 施設の内容

(1) 延べ床面積 ○○○．○㎡（注２）

(2) 設置される施設の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ３ | 事業の着手及び完了の時期 |  |
|  | (1) 着手（予定）年月日 | 年 | 月 | 日 |
|  | (2) 完了（予定）年月日 | 年 | 月 | 日 |

４ 資金計画

（千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 収 入 | 支 出（ 事 業 費 ） |
| 財 源 内 訳 |  | 区 分 |  |
| 補 助 金 | 交付（予定）額 | 本体メニュー費 |  |
|  |
| 事業を行う者の負担額 | 予 算 額 | 附帯メニュー費 |  |
|  | 借 入 金 |  |
| 事業者等の負担金 |  |
| その他（ ）（注３） |  |
| 小 計 |  |
| 合 計 |  | 合 計 |  |

５ 添付図面

1. 用地付近の見取図
2. 設計の概要図（配置図、各階平面図及び立面図の概略）（注２）

（注１）特定被災地方公共団体の連携主体にあっては、

「連携主体（○○県、○○市、○○町・・・及び○○村）代表

地方公共団体の長 」

と記載すること。

（注２）施設の整備又は改修を行わない場合には、延べ床面積の記入及び設計の概要図の添付を要しない。

（注３）財源の内容を記入する。

様式第２号（第９条第１項関係）

地方公共団体の長（注） 殿

番　　　　　 号

年 月 日

総務大臣

　年度情報通信基盤災害復旧事業費補助金交付決定通知書

　年 月 日付け 第 号で申請のあった　　年度情報通信基盤災害復旧事業費補助金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号。以下「法」という。）第６条の規定により下記のとおり交付することに決定したので、法第８条の規定により通知する。

（注）特定被災地方公共団体の連携主体にあっては、

「連携主体（○○県、○○市、○○町・・・及び○○村）代表

地方公共団体の長 」

と記載すること。

記

１ 補助金の交付の対象となる事業の内容は、

□申請書に記載されたとおりとする。

□一部修正の上、別紙１のとおりとする。

２ 補助金の交付決定額は、金 ， 千円とする。

３ 内訳は次のとおりとする。

（千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 | 分 |  | 交付決定額 |
| 本体メニュー費 |  |
| 附帯メニュー費 |  |
| 合 |  | 計 |  |

４ 補助金の交付条件

復旧事業を行う者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）及び総務省所管補助金等交付規則（平成１２年総理府令・郵政省令・自治省令第６号）並びに情報通信基盤災害復旧事業費補助金交付要綱の規定に従わなければならない。

別紙１（様式第２号関係）

復旧事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 地方公共団体名代表者氏名 （注）  | （注）  |
| 施設の設置場所 |  |
| 着工予定日 |  |
| 完了予定日 |  |

事業の目的

事業の概要

（千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 情報通信基盤災害復旧事業費補助金申請額事業費×補助率 | 事 | 業 | 費 |
| 区分 | 本体メニュー費 |  |  |
| 附帯メニュー費 |  |  |
|  | 合 | 計 |  |  |

備 考

（注）特定被災地方公共団体の連携主体にあっては、

「連携主体（○○県、○○市、○○町・・・及び○○村）代表

地方公共団体の長 」

と記載すること。

様式第３号（第１０条第２項関係）

総務大臣 殿

番 号

年 月 日

地方公共団体の長 （注）

　年度情報通信基盤災害復旧事業費補助金交付申請取下げ届出書

 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった　　年度情報通信基盤災害復旧事業費補助金については、同交付の決定内容又は交付の決定に付された条件のうち、下記の事項について不服があるので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）第９条第１項の規定により、同交付金 ， 千円の交付申請（　　年　月　日付け　 第　号）を取り下げます。

（注）特定被災地方公共団体の連携主体にあっては、

「連携主体（○○県、○○市、○○町・・・及び○○村）代表

地方公共団体の長 」

と記載すること。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 不服のある交付の決定内容又は交付の決定に付された条件 | 理 由 |
|  |  |

様式第４号（第１１条第１項関係）

総務大臣 殿

番 号

年 月 日

地方公共団体の長 （注１）

　年度情報通信基盤災害復旧事業費補助金事業の変更承認申請書

　年　月　日付け　第 号で補助金の交付決定通知のあった　　年度情報通信基盤災害復旧事業費補助金に係る復旧事業の一部を変更する必要があるので、情報通信基盤災害復旧事業費補助金交付要綱第１１条第１項の規定により、下記のとおり申請します。

（注１）特定被災地方公共団体の連携主体にあっては、

「連携主体（○○県、○○市、○○町・・・及び○○村）代表

地方公共団体の長　　　　　　 」

と記載すること。

記

１ 変更事項及びその内容

（千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 変 更 事 項 | 変 更 前 | 変 更 後 |
| 内容 |  |  |  |
| 配分 | 本体メニュー費 |  |  |
| 附帯メニュー費 |  |  |
| 合 計 |  |  |

（注２）特定被災地方公共団体の連携主体が行う場合は、本変更承認申請書に係る変更後の情報通信基盤災害復旧事業費補助金申請額を除いた事業費についての、当該復旧事業を行う特定被災地方公共団体の連携主体を構成する特定被災地方公共団体ごとの負担額を記入する。

備 考（注２）

２ 変更を必要とする理由

３ 変更が復旧事業に及ぼす影響

４ 交付の申請時に、消費税仕入控除税額を減額して申請した場合であって、補助金交付決定の通知を受けた後において、復旧事業の内容を変更（軽微な場合を除く。）しようとするときは、交付を受けようとする補助金の額及び次の算式を明記すること。

交付を受けようとする補助金の額 金 ， 千円

補助金所要額－消費税仕入控除税額＝補助金金額

様式第５号（第１１条第２項関係）

総務大臣 殿

番 号

年 月 日

地方公共団体の長 （注）

　年度情報通信基盤災害復旧事業費補助金事業中止（廃止）承認申請書

 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった　 年度情報通信基盤災害復旧事業費補助金に係る復旧事業を中止（廃止）したいので、情報通信基盤災害復旧事業費補助金交付要綱第１１条第２項の規定により、下記のとおり申請します。

（注）特定被災地方公共団体の連携主体にあっては、

「連携主体（○○県、○○市、○○町・・・及び○○村）代表

地方公共団体の長 」

と記載すること。

記

１ 事業を中止（廃止）する理由

２ 支出額内訳

（千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 既施工部分額 | 未施工部分額 | 合 計 |
| 本体メニュー費 |  |  |  |
| 附帯メニュー費 |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |

３ 事業の再開の見通し（事業を中止する場合のみ）

1. 中止期間 年 月 日 ～ 年 月 日
2. 完了予定日 年 月 日

様式第６号（第１２条関係）

総務大臣 殿

番 号

年 月 日

地方公共団体の長 （注）

　年度情報通信基盤災害復旧事業費補助金事業事故報告書

 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった　 年度情報通信基盤災害復旧事業費補助金に係る復旧事業について、下記の事故が発生したので、情報通信基盤災害復旧事業費補助金交付要綱第１２条の規定により報告します。

（注）特定被災地方公共団体の連携主体にあっては、

「連携主体（○○県、○○市、○○町・・・及び○○村）代表

地方公共団体の長 」

と記載すること。

記

１ 事故の内容及びその原因

２ 復旧事業の現在の進捗状況

３ 現在までに要した経費

４ 事故に対してとった措置

５ 復旧事業の遂行及び完了の予定

様式第７号（第１３条関係）

総務大臣 殿

番 号

年 月 日

地方公共団体の長 （注）

　年度情報通信基盤災害復旧事業費補助金事業状況報告書

　年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった 年度情報通信基盤災害復旧事業費補助金に係る復旧事業の実施状況について、情報通信基盤災害復旧事業費補助金交付要綱第１３条の規定により報告します。

（注）特定被災地方公共団体の連携主体にあっては、

「連携主体（○○県、○○市、○○町・・・及び○○村）代表

地方公共団体の長　　　　　　　　　　」

と記載すること。

記

復旧事業状況表 （千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 交付決定額（Ａ）  | 実績額（Ｂ）  | 進捗率(B/A)% | 差 額(A-B) | 実績見込額 |
| 本体メニュー費 |  |  |  |  |  |
| 附帯メニュー費 |  |  |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |  |  |

様式第８号（第１４条第１項関係）

総務大臣 殿

番 号

年 月 日

地方公共団体の長 （注１）

　年度情報通信基盤災害復旧事業費補助金事業実績報告書

　年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった　 年度情報通信基盤災害復旧事業費補助金に係る復旧事業は、完了（廃止）しましたので、　 年度における実績について、情報通信基盤災害復旧事業費補助金交付要綱第１４条第１項の規定により、下記のとおり報告します。

（注１）特定被災地方公共団体の連携主体にあっては、

「連携主体（○○県、○○市、○○町・・・及び○○村）代表

地方公共団体の長 」

と記載すること。

記

１ 補助金の使用状況

（千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 交付決定年月日補助金交付額 | 概算払金額（累計） | 補助金交付実績額 |
| 地方公共団体補助金 |  |  |  |
|  | うち情報通信基盤災害復旧事業費補助金充当額 |  |  |  |

２ 復旧事業の実施状況（注２）

|  |  |
| --- | --- |
| 地方公共団体名代表者氏名 |  |
| 施設の設置場所 |  |
| 工事施工業者名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 着工日 |  |
| 完了日 |  |

（注２）補助金交付申請書と内容が同一の項目については、その旨を記載し、記入を省略することができる。

３ 復旧事業の目的・概要

事業の目的

事業の概要

４ 復旧事業収支総括表

 （円）

|  |
| --- |
| 収 入 |
| 補 助 | 金 | 交付決定年月日交付決定額 | 概算払年月日概算払金額 | 精算払年月日精算払金額 |
|  |  |  |
| 事業を行う者の負担額 | 予 | 算 | 額 |  | 実 | 績 | 額 |
|  | 借 入 金 |  |  |
| 事業者等の負担金 |  |  |
| その他（ ）（注３） |  |  |
| 小 計 |  |  |
| 合 計 |  |  |

（円）

|  |
| --- |
| 支 出 |
| 区 分 | 予 算 額 | 実 績 額（支出額合計） |
| 本体メニュー費 |  |  |
| 附帯メニュー費 |  |  |
| 合 計 |  |  |

（注３）財源の内容を記入する。

５ 補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかな場合には、交付を受けようとする補助金の額及び次の算式を明記すること。

交付を受けようとする補助金の額 金 ， 千円補助金所要額－消費税仕入控除税額＝補助金額

６ 添付書類

1. 施設整備工事代金等の請求書又は同領収書の写し
2. 当該施設等の完成写真

様式第９号（第１５条第１項関係）

地方公共団体の長（注） 殿

番 号

年 月 日

総務大臣

　年度情報通信基盤災害復旧事業費補助金の額の確定通知書

　年 月 日付け 第 号で実績報告のあった 年度情報通信基盤災害復旧事業費補助金の額を、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）第１５条の規定により、下記のとおり確定したので、同条の規定により通知する。

（注）特定被災地方公共団体の連携主体にあっては、

「連携主体（○○県、○○市、○○町・・・及び○○村）代表

地方公共団体の長　　　　　　　　　　」

と記載すること。

記

１ 補助金の確定額は、金 ， 千円とする。

２ 内訳は次のとおりとする。

（千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 区 分 | 交付確定額 |
| 本体メニュー費 |  |
| 附帯メニュー費 |  |
| 合 計 |  |

様式第１０号（第１６条第２項関係）

番 号

年 月 日

総務大臣 殿

地方公共団体の長 （注）

　年度情報通信基盤災害復旧事業費補助金精算（概算）払請求書

　年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった　　 年度情報通信基盤災害復旧事業費補助金の精算払（第 回概算払）を受けたいので、情報通信基盤災害復旧事業費補助金交付要綱第１６条第２項の規定により、下記のとおり請求（返還）します。

（注）特定被災地方公共団体の連携主体にあっては、

「連携主体（○○県、○○市、○○町・・・及び○○村）代表

地方公共団体の長　　　　　　 」

と記載すること。

記

１ 請求（返還）金額 金 ， 千円也

２ 内訳

（精算払の場合） （千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 交付決定額 | 確定額① | 概算払受領額② | 差引請求（返還）額①－② |
| 本体メニュー費 |  |  |  |  |
| 附帯メニュー費 |  |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |  |

（備考） 負の金額には△印を付すこと。

（概算払の場合） （千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 交付決定額① | 前回までの概算払受領額② | 今回請求額③ | 残 額①－②－③ |
| 本体メニュー費 |  |  |  |  |
| 附帯メニュー費 |  |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |  |

様式第１１号（第１８条第１項関係）

総務大臣 殿

番 号

年 月 日

地方公共団体の長 （注）

　年度消費税額の額の確定に伴う報告書

情報通信基盤災害復旧事業費補助金交付要綱第１８条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

（注）特定被災地方公共団体の連携主体にあっては、

「連携主体（○○県、○○市、○○町・・・及び○○村）代表

地方公共団体の長 」

と記載すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 記 |  |
| １ | 補助金額（交付要綱第１５条による額の確定額） | 円 |
| ２ | 補助金の確定時における消費税仕入控除税額 | 円 |
| ３ | 消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税仕入控除税額 | 円 |
| ４ | 補助金返還相当額（３－２） | 円 |

（注２）別紙として積算の内訳を添付すること。

様式第１２号（第２０条、第２１条関係）

総務大臣 殿

番 号

年 月 日

地方公共団体の長 （注１）

情報通信基盤災害復旧事業費補助金に係る財産処分申請書届出書

　　年度において、情報通信基盤災害復旧事業費補助金事業により取得した施設の財産処分を行いたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。　届け出ます。

（注１）特定被災地方公共団体の連携主体にあっては、

「連携主体（○○県、○○市、○○町・・・及び○○村）代表

地方公共団体の長 」

と記載すること。

記

１ 処分の内容

（取得財産の目的外利用、譲渡、交換、貸与、担保、取壊し又は廃棄の別）

２ 処分の理由

３ 取得財産の概要

（１） 施設の名称

（２） 施設設置者（事業主体）の名称

（３） 施設の所在地

（４） 事業費

（ア） 情報通信基盤災害復旧事業費補助金

（イ） 事業を行う者の負担金

４ 処分の概要

（１） 処分しようとする相手方（注２）

（２） 処分しようとする財産の範囲

（処分しようとする財産の範囲を特定するとともに、財産の範囲が確認できる図面等を添付すること。）

（３） 処分の期間（注３）

（４） 処分の条件（注２）

（無償・有償の別、その他の条件を記載する。有償の場合は、利用料金、貸与に伴う経費（ 維持管理費を含む。） 見込額又は総務省所管一般会計補助金等に係る財産処分承認基準（平成２０年４月３０日総官会第７９０号）に定める額を記入する。

（注２）取壊し又は廃棄の場合は記入を要しない。

（注３）譲渡、取壊し又は廃棄の場合は記入を要しない。

５ 添付書類

（１）実績報告書及び額の確定通知書の写し

（２）その他参考資料